



資料編

用語集

頭文字	用語	注 釈
あ行	アクティブシニア	自分なりの価値観をもち、65歳以上で趣味やさまざまな活動、消費に意欲的な、元気なシニア層。
	アクティブラーニング	教員による一方的な講義形式ではなく、児童・生徒の能動的な学習への参加を取り入れた教授・学習法の総称。教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワークなど能動的な学習により、認知的、倫理的、社会的能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成を図る。
	アセットマネジメント	公共施設の維持管理や補修などを効率的に行う技術体系(ストックマネジメント)に加え、施設の集約化・拠点化や統廃合、維持管理費用や運営形態の見直しによる公共施設全体の運営の最適化と財政負担の低減・平準化に取り組む管理手法のこと。
	アプリケーション	特定の用途や目的のために作られた、コンピュータのソフトウェア。ワープロソフト、表計算ソフト、メールソフト、ブラウザなどが含まれる。アプリケーション・ソフトウェアの略。
	イノベーション	生産技術の革新・新機軸だけでなく、新商品の導入、新市場・新資源の開拓、新しい経営組織の形成などを含む概念。技術革新。
	インフラ	インフラストラクチャーの略。産業や社会生活の基盤となる施設。道路・鉄道・港湾・ダムなど産業基盤の社会資本、および学校・病院・公園・社会福祉施設等の生活関連の社会資本など。
	エネルギーマネジメントシステム	家庭内、施設内、地域内といった単位で、電気、ガス、熱などのエネルギーを統合的に管理することにより、エネルギーの使用状況を適切に把握、管理し、エネルギーの効率化を目指すシステム。
	エンパワメント	「力をつける」という意味であるが、社会的に抑圧された人々の「エンパワメント」を語る場合は、単に訓練や指導など外からの働きかけによって力をつけさせるということではなく、本来その人が持っている力を引き出すという意味で用いられている。
	温室効果ガス	主に二酸化炭素やメタンなど、温室効果をもたらす気体の総称のこと。温室効果とは、地球から放射される熱エネルギーが大気圏外に届く前に、大気中の物質が吸収してしまうことにより、地球の大気圏内部の温度が上昇する現象をいう。産業革命以降、温室効果ガスの大気中の濃度が人間活動により上昇し、地球温暖化が進んでいる。
	か行	街区ストック
カンファレンス		病院内で実施する症例検討会(患者の治療方針等の検討会)のこと。
業務継続計画		災害時に被災し、人、物、情報等利用できる資源に制約がある状況下において、優先的に実施すべき業務(非常時優先業務)を特定するとともに、業務の執行体制や対応手順、継続に必要な資源の確保等をあらかじめ定める計画。
緊急輸送道路		地震など大規模な災害が起きた場合には、救助、救急、消火活動、応急復旧や物資の供給など広域的に緊急活動を実施する必要があり、そのため、災害などの異常事態に対応した交通の確保を図ることを目的に、主要な道路や県、市町村の庁舎、救援物資等の備蓄地点などの防災拠点を連絡する道路として指定される道路。 なお、この緊急輸送道路は、災害時に、関係する機関や道路管理者と連携し、円滑な道路啓開体制を整備するとともに、応急対策活動のため一般の交通を規制することがある。
クラウド		クラウド・コンピューティングの略。インターネットを経由してデータやソフトウェアをサービスとして提供するもの。
グリーンインフラ		自然環境が有する多様な機能を積極的に活用して、地域の魅力・居住環境の向上や防災・減災等の多様な効果を得ようとするもの。
健康寿命		平均寿命から寝たきりや認知症など介護状態の期間を差し引いた期間。
建築ストック		これまでに建築され、現在も存在している膨大な建築資産のこと。
高付加価値化		仕入れた材料や部品に対し、生産活動を通じて新たに付け加える価値(付加価値)をより大きくすること。
交流人口		その地域を訪れる人の数。通勤・通学者や観光客など。
コミュニティ・プラント		下水道の計画区域以外において水質汚濁防止のための生活排水対策の推進の必要性等を背景として設けられた、市町村が設置する小規模な下水処理施設のこと。
コンセッション方式		PFI事業の1つで、公共施設等の所有権を公共に残したまま、民間事業者に「運営権」を設定する方式のこと。

頭文字	用語	注 釈
か行	コンパクトシティ・プラス・ネットワーク	都市の無秩序な拡大を抑制し、既存の市街地などを生かしながら、居住や都市機能を誘導・集積するとともに、まちづくりと連携して居住地と中心市街地をはじめとする都市の拠点や就業地などが公共交通ネットワークで効率的に結ばれた持続可能な都市構造の形成を目指すこと。
	コンベンション	大会、会議、セミナー、イベント、式典など目的を持って人々が多く集まる大規模な催し物のこと。
さ行	ジェンダー	社会的・文化的に形成された性別のこと。社会通念や慣習の中には、社会によって作り上げられた「男性像」、「女性像」があり、このような男性、女性の別を「社会的・文化的に形成された性別」(ジェンダー/ gender)という。
	次世代モビリティ・システム	自動運転技術の導入など、生活やインフラそのものに影響を与える未来型の移動システムのこと。
	自然共生社会	3,000万種ともいわれる植物や動物などあらゆる生きものが生息する地球上において、森や河川などの生態系や様々な種類の生き物・遺伝子など、それぞれの多様性を守り、豊かな個性とつながりが確保されている社会。
	シティプロモーション	地域資源に対する市民等の誇りの醸成を基礎として、地域の魅力を創造し、磨き上げ、発信することによって、都市イメージの向上を図る活動。都市の魅力都市内外に効果的に発信し、人、物、金、情報などの資源を都市内部へ取り込み、活用していくための取組。
	シビックプライド	都市に対する市民の誇りのこと。自分自身が関わって地域を良くしていこうとする、ある種の当事者意識に基づく自負心も含まれる。
	循環型社会	大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会に代わるものとして提示された概念。循環型社会形成推進基本法では、まず製品等が廃棄物となることを抑制し、次に排出された廃棄物等についてはできるだけ資源として適正に利用し、最後にどうしても利用できないものは適正に処分することが確保されることにより実現される、「天然資源の消費が抑制され、環境への負荷ができる限り低減された社会」とされている。
	スクールカウンセラー(SC)	教育機関において、心理相談業務に従事する臨床心理学やカウンセリング理論を身に付けた専門家のこと。
	スクールソーシャルワーカー(SSW)	子どもの家庭環境による問題に対処するため、児童相談所と連携したり、教員を支援したりする福祉の専門家のこと。
	スクールロイヤー(SL)	学校で起こるいじめや保護者とのトラブル等を法的に解決する弁護士のこと。
	スマート化	情報通信技術(ICT)を駆使し、状況に応じて運用を最適化するシステムを構築すること。
スラックライン	細いベルト状のライン(帯)の上でバランスを楽しむ遊び。	
性自認	自分の性をどのように認識しているのか、どのような性のアイデンティティ(性同一性)を自分の感覚として持っているかを示す概念のこと。「こころの性」と呼ばれることもある。	
3R	Reduce(リデュース(発生抑制))、Reuse(リユース(再使用))、Recycle(リサイクル(再資源化))を指す。リデュースは、ごみになるものを買わない・もらわない、長く使える製品を買うなどごみの発生、資源の消費を元から減らすこと。リユースは、リターナブル容器のように再使用できるものを選ぶ、リサイクルショップを利用するなど、使えるものを繰り返し使うこと。リサイクルは、新聞紙、ペットボトル、空き缶などを分別して集めるなどして、ごみを資源として再び利用すること。	
生活習慣病	食事や運動・喫煙・飲酒・ストレス等の生活習慣が原因で起こる病気の総称。	
生物多様性	生きものたちの豊かな個性とつながりのこと。地球上では、3,000万種ともいわれる多様な生きものが生息しており、互いにつながりあってバランスを保って存在している。これらを守ることは、食料や薬品などの生物資源のみならず、人間が生存していくうえで不可欠の生存基盤としても重要である。その反面、人間活動の拡大とともに多様性は低下しつつあり、地球環境問題のひとつとなっている。	
ゾーン30	生活道路における歩行者や自転車の安全な通行を確保することを目的とした交通安全対策の一つ。区域(ゾーン)を定めて時速30キロの速度規制を実施するとともに、その他の安全対策を必要に応じて組み合わせ、ゾーン内における車の走行速度や通り抜けを抑制する。	
た行	ダイバーシティ社会	性別や年齢、国籍・文化的背景、性的指向・性自認などの多様性が受け入れられ、誰もが個性と能力を十分に発揮できるようになっている社会のこと。

頭文字	用語	注 釈
た行	第4次産業革命	IoT、ビッグデータ、AIなどの技術革新によって、大量生産や画一的なサービス提供から、個々にカスタマイズされた生産やサービス提供が可能となり、様々な社会問題等の解決に資することが期待されている。蒸気機関による産業の機械化を促進した第1次産業革命、電力を活用し大量生産が実現した第2次産業革命、コンピューターの活用で自動化が進んだ第3次産業革命に続く産業構造の変革期として位置付けられている。
	多文化共生(社会)	国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的な違いを認め合い、対等な関係を築きながら、地域社会の構成員として共に支え合って暮らせる社会。
	地域包括ケアシステム	地域の実情に応じて、高齢者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される体制を指す。
	中核市	政令で指定する人口20万人以上の都市。できる限り住民の身近なところで行政を行うことができるよう、都市の規模や能力に応じ一般の市より強化した事務権限が移譲される。
	ドローン	無人で遠隔操作や自動制御によって飛行できる航空機の総称。
な行	ネック点	ボトルネック(交通容量が低い場所)のこと。
	農地中間管理機構	担い手への農地集積・集約化を加速させるため、高齢化や後継者不足などで耕作を続けることが難しくなった農地を借り受け、認定農業者や集落営農組織などの担い手に貸し付ける都道府県段階で1つ設置された公的な機関のこと。
は行	パイロット事業	試験事業、テスト事業のこと。
	ハザードマップ	地震・台風・火山噴火などにより発生が予測される被害について、その種類・場所・危険度などを示した地図。
	パワーハラスメント	同じ職場で働く者に対して、職務上の地位や人間関係などの職場内での優位性を背景に、業務の適正な範囲を超えて、精神的・身体的苦痛を与えるまたは職場環境を悪化させる行為のこと。
	ビッグデータ	従来のデータベース管理システムなどでは記録や保管、解析が難しいような大容量かつ多様なデータを扱う新たな仕組み。その特性は量、頻度(更新速度)、多様性(データの種類)によって表される。
	避難行動要支援者	高齢者、障害者その他の特に配慮を要する者のうち、災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合に自ら避難することが困難なものであって、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るため特に支援を要する方。
	5G	「超高速」だけでなく「多数接続」や「超低遅延」といった新たな特徴を持つ次世代の移動通信システムのこと。
	フィルムコミッション	映画・テレビドラマ・CMといった映像作品のロケーション撮影が円滑に行われるための支援を行う団体のこと。
	プッシュ送信	通信ネットワーク上で、利用者の操作する受信側と情報を送る送信側が分離している場合に、送信側から能動的に情報を送信する通信方式のこと。
	プラットフォーム	地域資源を活用した地域活性化に参画する多様な主体の相互理解や協働が推進される場であり、知恵や情報が交流する場のこと。
	プロボノ活動	社会人が自らの専門知識や技能を生かして参加する社会貢献活動のこと。
	圃場	作物を栽培する田畑。
	ポートセールス	船舶・貨物を誘致し、港湾の利用促進を図るためのPR活動のこと。
	ま行	マイナンバーカード
モビリティ・マネジメント		「過度に自動車に頼る状態」から、「公共交通や徒歩などを含めた多様な交通手段を利用する状態」へ少しずつ変えていく一連の取組のこと。
や行	薬事承認	医薬品・医療機器等の品質、有効性及び安全性確保の観点から、企業が行う製造・販売等に関して、企業は厚生労働大臣に承認申請し、認められなければならないという規制がある。

頭文字	用語	注 釈
ら行	ラストワンマイル	最寄り駅やバス停などから自宅や目的地までの最終区間のこと。
	リードタイム	何かが始まってから完了するまでの時間。
	リノベーション	既存の建物に大規模な工事を行うことで、住まいの性能を新築の状態よりも向上させたり、価値を高めたりすること。
	レジリエンス	防災力のこと。災害やテロなど想定外の事態で社会システムや事業の一部の機能が停止しても、「全体としての機能を速やかに回復できるしなやかな強靱(きょうじん)さ」という意味をもつ。
	6次産業	第一次産業である農林水産業が、農林水産物の生産だけにとどまらず、それを原材料とした加工食品の製造・販売や観光農園のような地域資源を活用したサービスなどの第二次産業や第三次産業の事業との総合的かつ一体的な推進を図り、新たな付加価値を生み出す取組のこと。
わ行	ワンストップサービス	複数の窓口に通っている関連する手続などを、一か所でまとめて行うサービスのこと。
A	AI	人工的につくられた人間のような知能またはこれをつくる技術。また、これらの機能を備えたコンピューターシステム。
	AR(拡張現実)	現実の環境から視覚や聴覚、触覚などの知覚に与えられる情報を、コンピューターによる処理で追加あるいは削減、変化させる技術の総称。現実には存在するものに対して、コンピューターが情報をさらに付与し、さらに強い、深い知覚を可能にすること。
D	DPC特定病院群	大学病院本院並みの診療機能を有するとして厚生労働省から指定された病院。診療密度、医師研修の実施、高度な医療技術の実施、重症患者に対する診療の実施という4つの実績要件から評価を受ける。
	DV	ドメスティック・バイオレンスのこと。日本では「配偶者や恋人など親密な関係にある、またはあった者から振るわれる暴力」という意味で使用されることが多い。
G	GAP	農業生産活動の各工程の正確な実施、記録、点検及び評価を行うことによる持続的な改善活動のこと。
H	HACCP	原材料の受け入れから最終製品までの工程ごとに、微生物による汚染、金属の混入などの危害要因を分析した上で、危害の防止につながる特に重要な工程を継続的に監視・記録する工程管理システムのこと。
I	ICT	Information and Communication Technology(情報通信技術)の略。通信技術を活用したコミュニケーションを指す。情報処理だけではなく、インターネットのような通信技術を利用した産業やサービスなどの総称。
	IoT	Internet of Thingsの略。従来インターネットに接続されていなかった様々なモノ(センサー機器、駆動装置、建物、車、電子機器など)が、ネットワークを通じてサーバーやクラウドサービスに接続され、相互に情報交換をする仕組み。
M	MaaS	Mobility as a Serviceの略。出発地から目的地まで複数の移動手段を1つのサービスとしてとらえ、シームレスにつなぐ新たな「移動」の概念。
P	Park PFI	飲食店、売店等の公園利用者の利便の向上に資する公募対象公園施設の設置と、当該施設から生ずる収益を活用してその周辺の園路、広場等の一般の公園利用者が利用できる特定公園施設の整備・改修等を一体的に行う者を、公募により選定する「公募設置管理制度」、ならびに都市公園における民間資金を活用した新たな整備・管理手法のこと。
R	RPA	ロボティック・プロセス・オートメーションの略。ロボットによる業務自動化の取組を表す言葉。人間が行う業務の処理手順を操作画面上から登録しておくだけで、ブラウザやクラウドなどさまざまなアプリケーションを横断し業務自動化を実現する。
V	VR(仮想現実)	人間の感覚器官に働きかけ、現実ではないが実質的に現実のように感じられる環境を人工的に作り出す技術の総称。

分野別基本政策 進捗状況を測る主な指標

基本的政策	指標	説明	現状の値	目標値 方向性
1 子どもと子育てに やさしいまちに向けた 環境整備	子育て支援センターや子育て世 代包括支援センターにおける相 談件数	子育て家庭の不安を解消する ため、気軽に相談できる体制 を充実させ、相談件数の増加 を図る。	22,149件 (平成30年度)	23,500件 ↑
	全国学力・学習状況調査正答率	全国学力・学習状況調査の各 教科平均正答率の平均値(全 国平均を100としたときの全 科目の市平均値)	小6 99.5 中3 100.5 (令和元年中)	小6 102 中3 103 ↑
	2 夢と志を持った よっかいちの 子どもの育成	全国体力・運動能力調査合計得点	全国体力・運動能力調査の体 力合計得点(8種目)の平均値 (全国平均を100としたとき の全種目の市平均値)	小5男 100.6 小5女 99.1 中2男 100.9 中2女 101.8 (平成30年中)
	「学校に行くのは楽しいと思いま すか」に関する肯定的回答の割合	全国学力・学習状況調査の肯 定的回答の割合(%)	小6 85.0 中3 84.0 (令和元年中)	小6 90 中3 90 ↑
3 文化・芸術の振興	文化会館及び三浜文化会館にお ける練習室等の利用者数	文化芸術活動者の増加を図る ため、文化会館及び三浜文化 会館における練習室等の利用 者数を増加させる。	117,242人 (平成30年度)	123,000人 ↑
	文化事業の後援件数	発表の場の整備により、市民 の文化活動の成果を発表する 事業が増加し、市の後援件数 も増加する。	123件 (平成30年中)	年間150件 ↑
4 スポーツを通じた 活気あるまちづくりの 推進	市民の週1回以上の運動・スポー ツ実施率	運動・スポーツの習慣化事業 に取り組むことにより、運動・ スポーツ実施率を向上させる。	49.9% (平成28年)	65% ↑
	スポーツ施設利用者数	スポーツ施設の整備や大規模 スポーツイベント等の誘致を 図り、施設利用者数を増加さ せる。	1,140,951人 (平成30年)	1,300,000人 ↑
5 交流を生み出す新たな 四日市流都市型観光	年間入込客数	本市観光・レジャー施設等の ほか、イベント等による年間 の来訪客数	805,511人 (平成30年)	1,000,000人 ↑
6 新産業の創出と 既存産業の活性化	製造品出荷額等及び 全国都市順位	1年間(1～12月)における製 造品出荷額等及びその全国都 市順位	2兆5,735億円 (平成28年) 13位 (平成28年)	前年以上 ↑
	企業立地奨励金指定事業の 指定件数	企業立地奨励金の対象となる 事業の指定件数	91件 (平成21～30年度)	100件 ↑
	四日市志創業応援隊の 支援による創業件数	四日市市、四日市商工会議所、 楠町商工会、三重県信用保証 協会、日本政策金融公庫、三重 北勢地域地場産業振興セン ターで構成される「四日市志 創業応援隊」による創業件数	18件 (平成30年度)	21件 ↑
	市内における民間企業の障害者 雇用率	四日市市内の民間企業の障害 者実雇用率	2.29% (平成30年6月1日現在)	法定雇用率以上 現状：2.2% 令和3年4月までには 2.3%に引き上げ予定 ↑

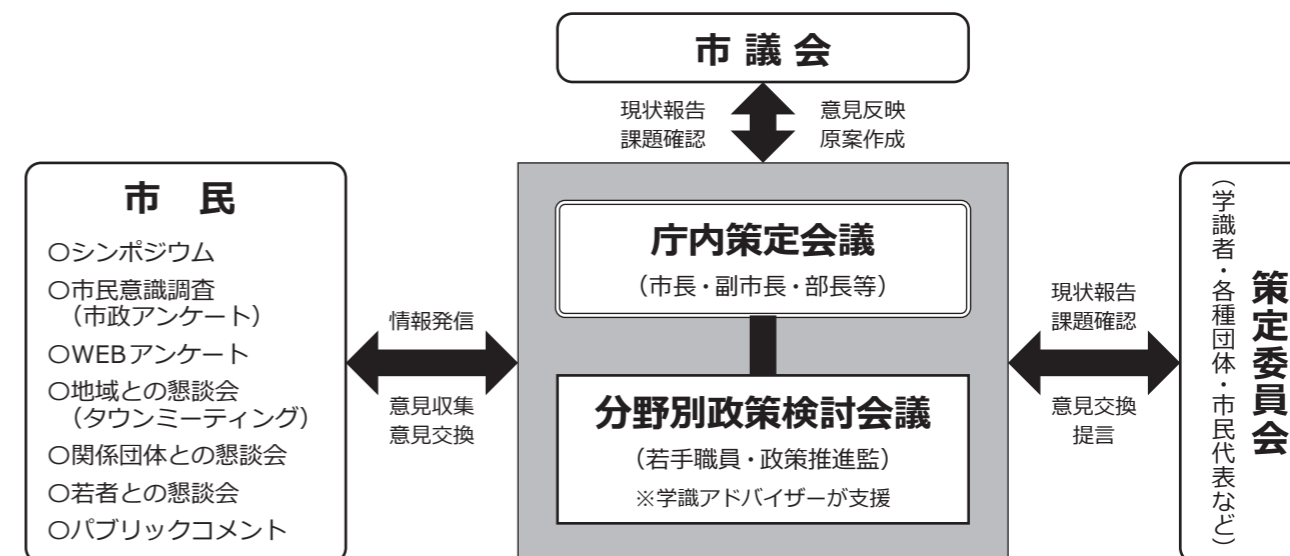
基本的政策	指標	説明	現状の値	目標値 方向性
7 農林水産業の活性化	認定農業者等担い手農家への農 地の集積割合	農地の保全・有効活用を図る とともに、農家経営の効率化を 図るため、地域の担い手農家へ の農地の集積化を進める。	36% (平成30年度)	80% ↑
	地域で計画的に作付けや特産品 づくりに取り組む集落数	地域で一体となった作付け計 画を立てたり、特産品づくりに 取り組むことが農地の集積 や利水、施設の維持管理の効 率化につながる。	— (平成30年度)	30件 ↑
	農業産出額 (農林水産省推計値)	農業生産活動が活発化し、作 付け面積、出荷量が拡大すれ ば農業経営の安定化につな がる。	86.9億円 (平成29年度)	89.5億円 ↑
8 産業と市民生活を 支える港づくり	外貨コンテナ貨物取扱量	四日市港において1年間(1月 ～12月)に取り扱う外貨コン テナ貨物の量(20フィートコ ンテナに換算したコンテナの 個数)の増加を図る。	205,547 TEU (平成30年)	250,000 TEU ↑
	四日市港への来港者数	四日市港で開催されるイベン トの参加者数、公園・緑地等 の利用者数及び展望展示室の 入場者数の増加を図る。	152,562人 (平成30年度)	160,000人 ↑
9 次世代モビリティ・ システムの構築を 通じた新たな ネットワークづくり	基幹的公共交通の徒歩圏人口カ バー率	歩いて暮らせる環境を形成す るため、基幹的公共交通の徒 歩圏人口カバー率*を高める。 ※鉄道駅から800m圏域もしくは バス停(30本/日以上)から300m 圏域 参考：三大都市圏カバー率 66%	62.8% (平成27年中)	64.7% ↑
10 にぎわいの創出と 買い物拠点の再生	中心市街地の歩行者流量	中心市街地の8地点における 歩行者流量を指標とし、その 増加を目指す。	(平日)60,116人 (平成30年) (休日)58,406人 (平成30年)	(平日)61,000人 (休日)64,000人 ↑
	商店街の空き店舗率	商店街の空き店舗率を指標と し、その減少を目指す。	12.1% (平成30年度)	11% ↓
11 豊かな環境の保全と 継承	市の施設から排出される温室効 果ガス排出量	本市が行う全ての事務及び事 業に伴う温室効果ガスの総排 出量	66,441 t (平成25年度)	53,090 t (平成25年度比20%削減) ↓
	産業部門の温室効果ガス排出量	三重県地球温暖化対策推進条 例に基づき、エネルギー使用 量が一定以上の事業者が毎年 度報告する排出量	807万t (平成25年度)	694万t (平成25年度比14%削減) ↓
	ごみ発生量の削減	年間のごみ発生量	107,400 t (平成30年度)	103,800t ↓
	四日市公害と環境未来館来観 者数(来館者・講座参加者)	平成27年3月に閉館した本 館は、年間目標を来館者及び 講座参加者数を55,000人と しており、閉館後全て目標を 達成してきた。今後もより一 層広報や誘致を行い、国内外 の来観者数の増加につな げる。	59,580人 (平成30年度)	60,000人 ↑

基本的政策	指 標	説 明	現状の値	目標値 方向性
12 ひと・まち・みずが 共生する都市基盤づ くり	第3期水道施設整備計画に基づ く管路更新進捗率	管路の破損事故を未然に防ぐ ため、耐用年数期間内に計画的 に布設替えを行う。	0% (平成30年末)	100% ↑
	汚水衛生処理率 ^{*1}	公共用水域の水質保全を図る ため、生活排水処理施設の整 備・普及を行う。	88.7% (平成30年末)	100% ↑
13 緑豊かな住空間の 形成	1人当たりの都市公園の面積	緑豊かな住環境を形成するた め、1人当たりの都市公園の 面積の増加を図る。	10.17㎡ (平成30年中)	11.14㎡ ↑
	市民緑地の開設数	開設している市民緑地の増加 を図る。	9箇所 (平成30年中)	11箇所 ↑
14 地域の防災力を 高めるまちづくり	防災訓練参加人数	地域で実施されている防災訓 練の参加人数	17,858人 (平成30年度)	23,000人 ↑
	食料・飲料水の備蓄率	家庭における食料や飲料水の 7日以上での備蓄率	食料: 11.6% 飲料水: 17.4% (平成30年度)	50% ↑
	家具の固定率 (※一部のみを固定している世帯の率 を含む)	住宅における地震被害の軽減 を図るため、家具の固定率を 高める。	59.8% (平成30年度)	80.0% ↑
	準用河川の整備率	流下能力の向上を図り、治水 安全度を高めるため、準用河 川の整備を進める。	53.7% (平成30年度)	85.8% ↑
15 市民を守る 消防救急体制の確立	救急出動における119通報受付 から医療機関到着までの時間	救命率の向上を図るため、救 急出動要請を受け付けてから、 傷病者を医療機関へ収容 するまでの時間を短縮する。	32分25秒 (平成30年中)	32分00秒 ↓
	建物火災の件数	建物火災による被害の軽減を 図るため、建物火災の件数を 過去10年間の平均件数(60 件)より10%少なくする。	63件 (平成30年中)	54件 ↓
16 暮らしの空間の 高質化	基幹的公共交通の 徒歩圏人口カバー率	歩いて暮らせる環境を形成す るため、基幹的公共交通の徒 歩圏人口カバー率を高める。	62.8% (平成27年度)	64.7% ↑
	高齢者等が住みやすい 市営住宅戸数	バリアフリー化等により、高 齢者等が安心して住むことが できる住宅を供給していく。	414戸 (平成30年度)	500戸 ↑
17 地域の力を結集し 安心を築く防犯の 取り組み	四日市地域防犯協議会 加盟団体数	自主防犯団体と警察署及び市 で構成する四日市地域防犯 協議会の加盟団体を増やすこ とで、防犯分野におけるネッ トワークを強化する。	36団体 (平成30年度)	50団体 ↑
	防犯カメラの設置補助金 活用地区数	自治会等による市補助金を活 用した防犯カメラの設置を全 市的に促進し、防犯力向上を 図る。	20地区 (平成30年度)	全地区 ↑

基本的政策	指 標	説 明	現状の値	目標値 方向性
18 多様な主体の 協働による 持続可能な まちづくり	地域社会づくり活動の参加者数	住民同士による支え合いや、 地域資源を活用した地域のつ ながり活動などへの参加を促 進する。	528,412人 (平成30年度)	550,000人 ↑
	プロボノ活動支援事業に参加し たプロボノワーカーの所属企業・ 団体数	より多くの企業や団体から、 社会貢献活動を行いたい人材 を供給してもらえるよう積極 的な周知啓発を推進する。	のべ19社 (平成30年度)	のべ30社 ↑
19 ダイバーシティ社会 の実現	多文化共生モデル地区における 多文化共生推進事業の参加者数	多文化共生モデル地区の外国 人市民が地域づくりに参画で きるよう、多文化共生推進事 業への参加人数の増加を図 る。	11,202人 (平成30年度)	13,000人 ↑
	常用労働者(正社員)に占める女性 の割合	市内事業所における常用労働 者(正社員)に占める女性の割 合の増加を図る。	20.3% (平成30年度)	30% ↑
20 高齢化社会に 対応した 生活環境の確保	ごみ出し等が出来ず日常生活に 支障がある方に関する相談件数	住居からのごみ出しや片付け が出来なくて困っている方等 からの相談件数	— (平成30年度)	0件 ↓
21 誰もがいつまでも 健康で暮らせる まちの実現	スポーツ・運動を週1回以上実施 した割合(実施率)	スポーツ・運動を実施する人 は、健康の意識が高いことか ら、実施率を高める。	49.9% (平成28年度)	65% ↑
22 住み慣れた場所で 自分らしく暮らせる 環境づくり	今後、家族の介護や 在宅サービスを受けて 在宅で暮らしたいと希望する 市民の割合	家族の介護や在宅サービス を利用して、住み慣れた地域で 安心して生活を希望する市民 が増加することを目指す。	43.8% (平成28年度)	60% ↑
	在宅で最期を迎えた人の割合	自宅で最期を迎えたいと望む 人の希望が叶っている指数と して死者数のうち、自宅で 死亡した人の増加を目指す。	18.3% 545人 (平成29年度)	23.7% 705人 ↑
	認知症サポーターの人数	普及・啓発等を通じて、 社会全体の認知症への理解が 深まる。	24,584人 (平成30年度)	42,000人 ↑
23 質の高い医療を 安定的に提供する 体制整備	経常収支比率	企業の経常的な活動におけ る収益性を表すもので、経常 費用に対する経常収益の割 合である。この数値が100% を超える場合は単年度黒字 を示す。	101.3% (平成30年度)	100%以上 ↑
	全身麻酔を伴う手術件数	重篤な患者に対し行われる全 身麻酔を伴う手術件数によ り、急性期医療の提供度合を 測る。	2,730件 (平成30年度)	3,000件以上 ↑
	紹介率・逆紹介率	地域の医療機関から紹介状に より当院に紹介があった割合 と当院から地域の医療機関へ 紹介する逆紹介の割合によ り、地域連携の推進度合を測 る。	紹介率73.2% 逆紹介率99.7% (平成30年度)	紹介率 75%以上 逆紹介率 100%以上 ↑

基本的政策	指 標	説 明	現状の値	目標値 方向性
24 多様な人権を 尊重するまちづくり	人権についての関心度	人権に関心がある人の割合 (市民意識調査で「人権について関心がある」と回答した率)	62.8% (平成26年度)	85.0% ▲
	人権が侵害された経験	人権が侵害されたと感じたことがある人の割合 (市民意識調査で「社会全体で人権が侵害されたと感じたことがある」と回答した率)	23.5% (平成26年度)	15.0% ▼
	人権教育における中学生の メディア・リテラシーの意識状況	人権教育におけるメディア・リテラシーに関する授業において、意識が向上した中学生の割合	— (平成30年度)	100.0% ▲
25 公共施設の効率的 マネジメント	個別施設計画の策定及び あり方見直し	個別施設計画を策定する。 その後は施設のあり方について毎年見直しを行う。	0% (個別施設計画) (平成30年度) 0% (あり方見直し) (平成30年度)	100% (個別施設計画) ▲ 毎年100% (あり方見直し) ▲
	光熱水費・保守管理委託料	建築物系施設における光熱水費・保守管理委託料	1,635百万円 (平成30年度)	前年度 同施設に対し、 毎年前年度以下 ▼
26 効果的な シティプロモーション	名古屋都市圏における 暮らしやすい都市イメージ	名古屋都市圏在住者による暮らしやすいイメージの都市としての本市の順位	14市中13位 (平成29年度)	14市中5位 ▲
27 スマート自治体の 実現	オンラインで申請可能な 行政手続数	マイナンバーカードを活用して自宅でオンライン申請が完了できる行政手続の件数	6件 (平成30年度)	100件 ▲
	マイナンバーカードの 交付率	本市の総人口に対するマイナンバーカードの交付率	9.6% (平成30年度)	30.0%以上 ▲

総合計画策定体制



策定にご協力いただいた皆さま

● 四日市市総合計画策定委員会 委員名簿

○印は委員長 ○印は副委員長 (敬称略、五十音順)

氏 名	役 職 等	氏 名	役 職 等
甘利 正晴	ステキ健康サポーターの会 会長	藤井 信雄	四日市市 副市長(～平成31年3月31日)
荒木栄里子	四日市市文化協会 理事長	館 英次	四日市市 副市長(平成31年4月1日～)
上野 尚子	四日市市人権擁護委員協議会 会長	前田 明子	前 四日市市政策評価検証委員会 委員
尾崎 彰	三重交通株式会社四日市営業所長(～令和元年6月30日)	増沢 陽子	四日市市環境保全審議会 委員 (名古屋大学大学院 環境学研究所 准教授)
仲 範和	三重交通株式会社四日市営業所長(令和元年7月1日～)	水谷 重信	四日市市自治会連合会 会長
岸村 吉偉	近畿日本鉄道株式会社 鉄道本部 名古屋統括部運輸部長	水谷 孝子	NPO法人 体験ひろば☆こどもスペース四日市 代表
杉浦 礼子	名古屋学院大学 商学部 准教授 (前 四日市市教育委員)	宮西マリア	四日市市多文化共生推進市民懇談会 委員 (交通安全教育指導員)
田中 幸司	前 四日市市地区防災組織連絡協議会 副会長	森寺 浩一	四日市機械器具工業協同組合 理事長
○種橋 潤治	四日市商工会議所会頭 (株式会社三重銀行会長)	山下 智香	社会福祉法人 あがた福祉の会 くぬぎの木在宅介護サービスセンター施設長
田端 文音	四日市大学 学生	山原 裕美	さくらベリーズガーデン 園長
野村愛一郎	諏訪栄町地区街づくり協議会 副会長	渡邊 勝幸	四日市市スポーツ推進委員協議会 書記
◎林 良嗣	中部大学 総合工学研究所 教授		

● 分野別政策検討会議 専門アドバイザー 名簿

(敬称略、五十音順)

氏 名	役 職 等	氏 名	役 職 等
伊藤 薫	四日市看護医療大学 准教授	秀島 栄三	名古屋工業大学大学院 教授
江口 忍	名古屋学院大学 教授	村山 顕人	東京大学大学院 准教授
久保田英助	愛知学泉大学 教授		

● シンポジウム、アンケート、懇談会、パブリックコメント等にご参加いただいた皆さま

● 四日市市議会

ゼロからイチを生み出すから イチから未来を 四日市

Yokkaichi City Master Plan
四日市市総合計画
2020 ▶ 2029

編集・発行
四日市市政策推進部政策推進課

〒510-8601 三重県四日市市諏訪町1番5号
TEL: 059-354-8112 FAXL: 059-354-3974
URL: <https://www.city.yokkaichi.lg.jp/>
E-mail: seisakuishin@city.yokkaichi.mie.jp

